

第 13 回中部地方不法投棄対策連絡会

日時：平成 30 年 3 月 9 日（金）13:30～15:30

場所：中部地方環境事務所 第 1 会議室

議事次第

- 1 開会
- 2 あいさつ
- 3 産業廃棄物の不法投棄の状況等について
- 4 平成 30 年度における不法投棄対策等について
- 5 不法投棄対策に関する情報交換・意見交換
- 6 その他
- 7 閉会

<配布資料>

- ・ 第 13 回中部地方不法投棄対策連絡会出席者名簿
- ・ 第 13 回中部地方不法投棄対策連絡会座席表
- ・ 【資料 1】平成 29 年度における不法投棄対策に関する主な取組等について
- ・ 【資料 2-1】1. 中部地域における不法投棄件数・投棄量の推移
- ・ 【資料 2-2】2. 中部地域における不法投棄等の残存件数及び残存量
- ・ 【資料 3】不法投棄監視通報システム（監視カメラ）設置事業
- ・ 【資料 4】産業廃棄物不法投棄防止等ネットワーク事業実績表
- ・ 【資料 5】平成 30 年度における不法投棄監視等の取組予定について
- ・ 【資料 6】廃棄物処理法の改正と政省令の改正について
※有害使用済機器の保管等に関する新たな規制について
- ・ 【資料 7】行政処分の指針の改大方針について
- ・ 【参考資料】中部地方不法投棄対策連絡会構成員名簿
- ・ 【参考資料】中部地方不法投棄対策連絡会について

平成 29 年度における不法投棄対策に関する主な取組等について

1 産業廃棄物の不法投棄の状況（平成 28 年度）について

環境省では、毎年度、全国の都道府県及び政令市の協力を得て、産業廃棄物の不法投棄及び不適正処理事案について、新たに判明した不法投棄等事案の状況及び年度末時点の不法投棄等事案の残存量等を調査し、年末に公表しています。

廃棄物処理法の累次の改正による規制の強化をはじめ、不法投棄等の未然防止・拡大防止のための様々な施策の実施等により、産業廃棄物の不法投棄等の新規判明事案の件数は減少してきています。

しかしながら、5,000 トン以上の大規模な不法投棄事案は新たに 1 件(H27 年度:3 件)、不適正処理事案についても 3 件(H27 年度:4 件)判明し、5,000 トン未満の規模のものを含めると、全体では 131 件(H27 年度:143 件)の不法投棄、132 件(H27 年度:261 件)の不適正処理が新たに判明したと報告されており、いまだ不法投棄等の事案を撲滅するには至っていません。

【全国】

- ① 平成 28 年度に新たに判明したと都道府県等から報告のあった不法投棄事案の件数は 131 件（前年度 143 件、▲12 件）、不法投棄量は 2.7 万トン（前年度 16.6 万トン、▲13.9 万トン）でした。
- ② 平成 28 年度に新たに判明したと都道府県等から報告のあった不適正処理事案の件数は 132 件（前年度 261 件、▲129 件）、不適正処理量は 7.5 万トン（前年度 40.7 万トン、▲33.2 万トン）でした。
- ③ 平成 28 年度末における不法投棄等の残存事案として都道府県等から報告のあった件数は 2,604 件（前年度 2,646 件、▲42 件）、残存量の合計は 1,585.2 万トン（前年度 1,609.7 万トン、▲24.5 万トン）でした。

【中部地方環境事務所管内】

- ① 平成 28 年度に新たに判明したと県から報告のあった不法投棄事案の件数は 11 件（前年度 17 件、▲6 件）、不法投棄量は 0.6 千トン（前年度 1.7 千トン、▲1.1 千トン）でした。
- ② 平成 28 年度に新たに判明したと県から報告のあった不適正処理事案の件数は 13 件（前年度 21 件、▲8 件）、不適正処理量 3.5 千トン（前年度 45.4 千トン、▲41.9 千トン）でした。
- ③ 平成 28 年度末における不法投棄等の残存件数として都道府県等から報告のあったものは 188 件(前年度 197 件、▲9 件)、残存量の合計は 3,662.9 千トン(前年度 3,735.0 千トン、▲72.0 千トン) でした。

2 全国ごみ不法投棄監視ウィーク等に関連した取組

環境省では、毎年5月30日（ごみゼロの日）から6月5日（環境の日）までの一週間を「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」として設定し、市民、事業者、行政が一体となって監視や啓発活動等を一齐に実施するなど、廃棄物の不法投棄等の対策の取組を強化することとしています。

当事務所でも監視ウィーク期間内を含め、様々な不法投棄対策に関する取組を行っております。

① 中部地方不法投棄対策連絡会

管内の国の地方支分部局及び地方公共団体の協力を得て、廃棄物の不法投棄対策に係る連携強化のため「中部地方不法投棄対策連絡会」を開催（平成29年3月13日）し、監視ウィーク期間等における不法投棄対策の取組に関して、参加各機関における協力・連携する施策について意見交換等を行いました。

本年度の監視ウィーク期間及びその周辺においても、関係機関が連携したスカイパトロール、シーパトロール、路上検査、クリーンキャンペーン等の取組が管内各地で実施されることとなっています。

なお、今年度は、来月の3月9日（金）に開催する予定です。

② 「名古屋城から栄方面合同クリーンアップ活動」の実施

～行政・NPO・お掃除アイドルによる名古屋お掃除計画！！～

平成29年7月5日（水）、名古屋市の協力を得て、中部地方不法投棄対策連絡会の構成機関、NPO法人グリーンボード名古屋チーム及び、お掃除ユニット「名古屋 CLEAR'S」と合同で、名古屋城周辺から栄方面にかけてクリーンアップ活動を実施しました。名古屋市内の繁華街での実施ということもあり、多くの市民の目に触れ、ポイ捨て防止の啓発につながったのではないかと考えています。

この活動には、91名が参加し、約1時間半の間に可燃ごみ7袋、不燃ごみ4袋、資源ごみ5袋、合計16袋（45リットルごみ袋）のごみを回収しました。回収したごみは名古屋市に処理していただきました。

3 不法投棄監視通報システム（監視カメラ）設置事業

自治体が不法投棄等を未然に防ぐため実施する不法投棄の監視、パトロール業務を支援する目的で、平成18年より不法投棄監視通報システム（監視カメラ）を貸出しています。犯人検挙の重要な証拠資料となった場合や、設置場所での不法投棄が顕著に減少するなど一定の成果があり、今年度も17の自治体で設置しました。

なお、昨年、当事務所が貸与した監視カメラの盗難事故が発生し、現在、当事務所が貸与できる監視カメラは1台減の4台となっております。さらに、本事業（不法投棄の監視カメラの貸出し事業）の所期の目的は一定程度達せられたことから、現在所有する機材が使用可能な間は事業を継続しますが、その後は事業を終了することになりました。

以上の経緯を踏まえ、本事業の運用規則を改正し、監視カメラの設置を希望する地方公共団体に対し、監視カメラの設置に係る防犯体制の強化及び本事業に寄らない自立的

な不法投棄対策の構築をお願いすることとしました。

4 中部地区産業廃棄物不法投棄防止ネットワーク強化事業

不法投棄の未然防止と不法投棄発覚時における行政の早期対応を図ることを目的に、自治体において産業廃棄物の適正処理・不法投棄対策等を担当する職員を対象とした研修会（一般廃棄物担当職員研修も同時に）を管内2箇所で開催します。今年度は、愛知会場:9月12日(火)～13日(水)と長野会場:9月14日(木)～15日(金)で実施しました。

次回（平成30年度）は、時期は未定ですが、富山県と岐阜県で開催する予定です。

5 不法投棄ホットライン

大規模な産業廃棄物の不法投棄を防止するためには、不法投棄の早期発見、拡大防止に努めることが必要です。そこで、大量の産業廃棄物の不法投棄など緊急に対応を要する事案についての情報を国民から直接受ける窓口として、通報専用のメールアドレス及びFAXを設置しています。詳細は「環境省 不法投棄ホットライン」で検索してみてください、確認できます。

6 廃家電の不用品回収業者・不適正輸出事案への対応について

中国をはじめとする東アジアや東南アジア各国へのスクラップ等の循環資源の輸出が増加している中、脱法的に特定有害廃棄物等を海外へ輸出し、輸出先国で環境汚染・健康被害を引き起こしている事案が発生しています。

当事務所では、輸出入業者等からの事前相談をはじめ、税関等との連携による監視・取締り等の水際対策（立入検査、現地確認等）に努めているところです。

特に、環境省では、不適正輸出の温床となっている不用品回収業者による廃家電の不適正処理対策を強化するため、平成24年3月19日付けの通知で「使用済家電製品の廃棄物該当性の判断基準」¹を示しました。同通知を受け、同年4月27日付けで「中古又は使用済家電製品を輸出しようとする際の注意点について」が示され、輸出の際の廃棄物該当性の判断においても同通知が適用されることとなりました。さらに昨年、廃棄物処理法が改正され、有害使用済機器の適正な保管等の義務付けされたところです。

当事務所では、廃家電の不法輸出の水際対策として、税関や県・政令市、市町村と連携し、使用済家電製品(廃家電)が含まれるおそれがあるメタルスクラップの輸出の取り締まりを強化し、「使用済み電気・電子機器の輸出時における中古品基準」（平成26年4月1日から適用）²による使用済み電気・電子機器のリユース目的での輸出判断を積極的におこなっており、継続的な監視・指導を行っています。

違法な不用品回収業者は、主に一般家庭に対して回収の営業を行っているため、一般廃棄物の問題であると考えられがちですが、大半は一般廃棄物も産業廃棄物（カラオケ

¹ 【H24.3.19 通知】 使用済家電製品の廃棄物該当性の判断について

http://www.env.go.jp/press/file_view.php?serial=19506&hou_id=14992

² 【平成25年9月】 使用済み電気・電子機器の輸出時における中古品判断基準

http://www.env.go.jp/recycle/yugai/law/uhe_h250920_1.pdf

屋・社員寮由来のTV等)も区別なく回収していますので、県、市町村で連携し、指導や取締りを引き続きよろしくお願い致します。

7 藤前干潟におけるごみ撤去について

中部地方環境事務所では、国指定藤前干潟鳥獣保護区において不法投棄ごみの撤去活動を行っています。

平成22年度の撤去活動以来、平成26年度から平成28年度まで撤去活動を行ってきましたが、不法投棄ごみ及び漂着ごみは、依然として藤前干潟における大きな課題であり、現在も大量の不法投棄ごみ及び漂着ごみ等が確認されているのが現状です。

このため、平成29年度においても、(一社)愛知県産業廃棄物協会、愛知県、名古屋市と連携し、平成29年10月31日(火)、国指定藤前干潟鳥獣保護区における不法投棄ごみ等の撤去活動を行いました。

約2時間の撤去作業の結果、燃えるごみ約1.9トン、燃えないごみ約1.6トン、その他処理施設に持ち込めないごみ(タイヤ十数本、冷蔵庫1台、スプレー缶・ライター等)を撤去することができました。

今後も、毎年1回程度、撤去活動を実施していく予定です。

8 その他

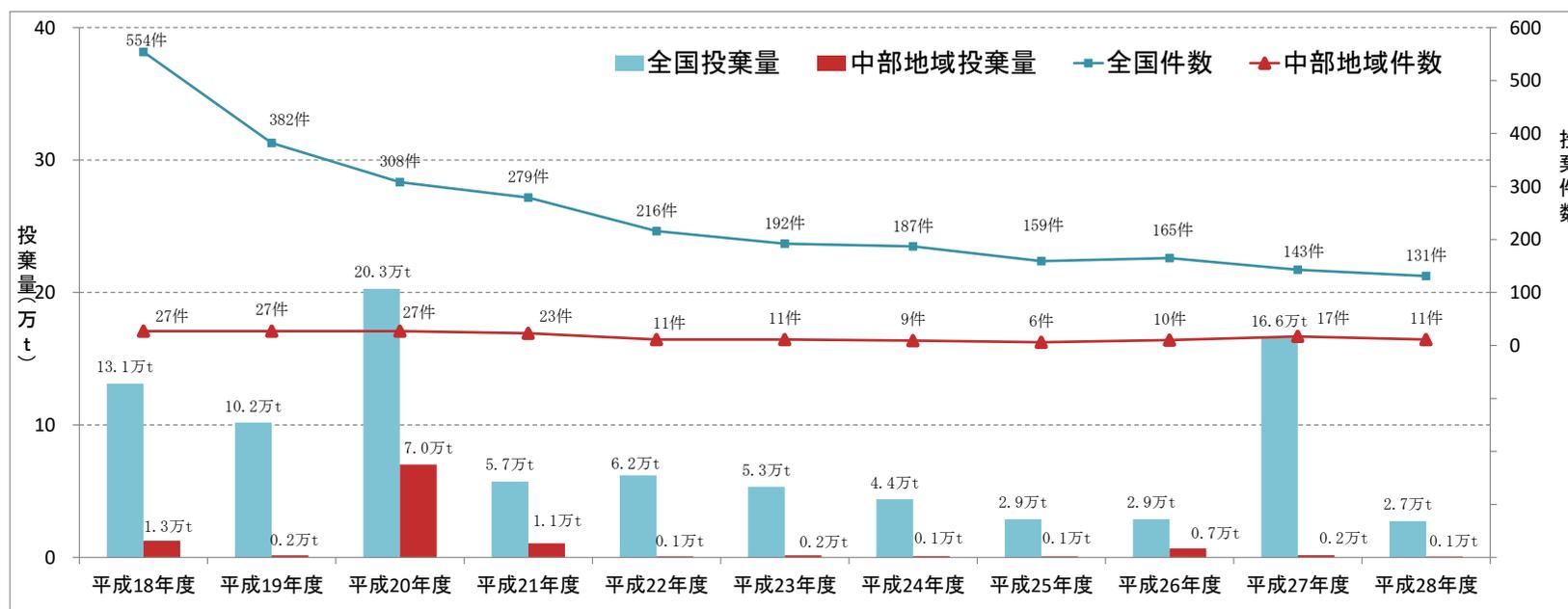
1～7以外にも、自治体等実施のパトロール・検問等への支援協力、自治体等主催の不法投棄対策関連の会議・連絡会等へ参加させていただき、産業廃棄物等の不適正処理の未然防止・早期発見のための監視・啓発活動に協力させていただいております。

以上

【資料2-1】

1.中部地域における不法投棄件数・投棄量の推移(都道府県別、平成18～平成28年度、新規判明事案)

都道府県名	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件数	投棄量(t)	件数	投棄量(t)	件数	投棄量(t)	件数	投棄量(t)	件数	投棄量(t)	件数	投棄量(t)	件数	投棄量(t)	件数	投棄量(t)	件数	投棄量(t)	件数	投棄量(t)	件数	投棄量(t)
富山県	0	0	1	11	2	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川県	11	2,152	2	64	5	773	4	88	3	89	5	113	2	230	0	0	6	160	1	11	4	165
福井県	3	2,184	4	473	7	361	8	357	3	126	2	917	2	531	2	73	1	200	2	92	0	0
長野県	2	85	0	0	0	0	1	9,220	0	0	1	119	0	0	0	0	0	0	0	0	1	24
岐阜県	1	238	1	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	629	0	0
愛知県	4	7,770	5	476	5	998	5	540	1	150	0	0	0	0	1	30	0	0	0	0	0	0
三重県	6	130	14	507	8	68,005	5	393	4	311	3	390	5	205	3	601	3	6,390	12	1,007	6	375
合計	27	12,559	27	1,571	27	70,177	23	10,598	11	676	11	1,539	9	966	6	704	10	6,750	17	1,739	11	564
全国	554	131,233	382	101,718	308	202,730	279	57,274	216	61,944	192	53,311	187	43,875	159	28,840	165	28,773	143	165,550	131	27,338



【資料2-2】

2. 中部地域における不法投棄等の残存件数及び残存量（市町村別、平成28年度末時点）

*小数点以下の端数処理により合計値に相違がある場合があります

場所(市区町村名)	件数	量(トン)
富山県	1	170
氷見市	1	170
小計	1	170
富山市	0	0
小計	0	0
石川県	42	94,249
かほく市	5	2,519
加賀市	9	7,417
穴水町	2	152
七尾市	2	79
小松市	9	77,730
津幡町	3	353
能登町	2	184
白山市	1	672
宝達志水町	4	1,206
輪島市	3	1,800
小計	40	92,112
金沢市	2	2,137
小計	2	2,137
福井県	7	896,015
あわら市	3	10,521
越前市	1	44,014
高浜町	1	82
敦賀市	1	840,689
福井市	1	709
小計	7	896,015
長野県	19	34,720
伊那市	1	800
駒ヶ根市	3	4,071
高山村	1	4,282
小諸市	1	48
松本市	1	540
上田市	2	10,552
須坂市	2	991
生坂村	1	1,650
筑北村	1	472
東御市	1	78
富士見町	1	400
平谷村	1	355
小計	16	24,239
長野市	3	10,481
小計	3	10,481

場所(市区町村名)	件数	量(トン)
岐阜県	32	85,893
羽島市	2	4,216
各務原市	3	1,280
関市	1	8,500
郡上市	2	616
恵那市	1	1,825
高山市	1	226
山県市	1	19,000
瑞穂市	2	5,021
瑞浪市	4	16,776
川辺町	1	800
土岐市	3	9,980
東白川村	1	441
美濃加茂市	1	4,516
美濃市	2	2,749
揖斐川町	3	5,660
輪之内町	1	346
小計	29	81,952
岐阜市	3	3,942
小計	3	3,942
愛知県	38	664,193
稲沢市	3	1,441
安城市	1	5,622
一宮市	5	99,797
犬山市	2	17,441
江南市	1	200
春日井市	1	65,423
新城市	1	875
瀬戸市	3	63,367
西尾市	2	61,626
知多郡美浜町	1	2,972
田原市	2	23,675
東郷町	1	25,109
豊川市	3	115,232
弥富市	2	65,226
小計	28	548,006
名古屋市	0	0
小計	0	0
豊田市	4	11,672
小計	4	11,672
豊橋市	6	104,516
小計	6	104,516
岡崎市	0	0
小計	0	0
三重県	49	1,887,698
いなべ市	2	57,010
伊賀市	7	51,865
亀山市	1	1,710
玉城町	1	1,500
桑名市	3	96,817
菰野町	1	7,600
四日市市	8	1,538,518
松阪市	6	46,952
津市	8	29,850
南伊勢町	1	15
尾鷲市	1	10
名張市	1	6,960
明和町	1	32,434
鈴鹿市	8	16,456
小計	49	1,887,698
合計	188	3,662,938

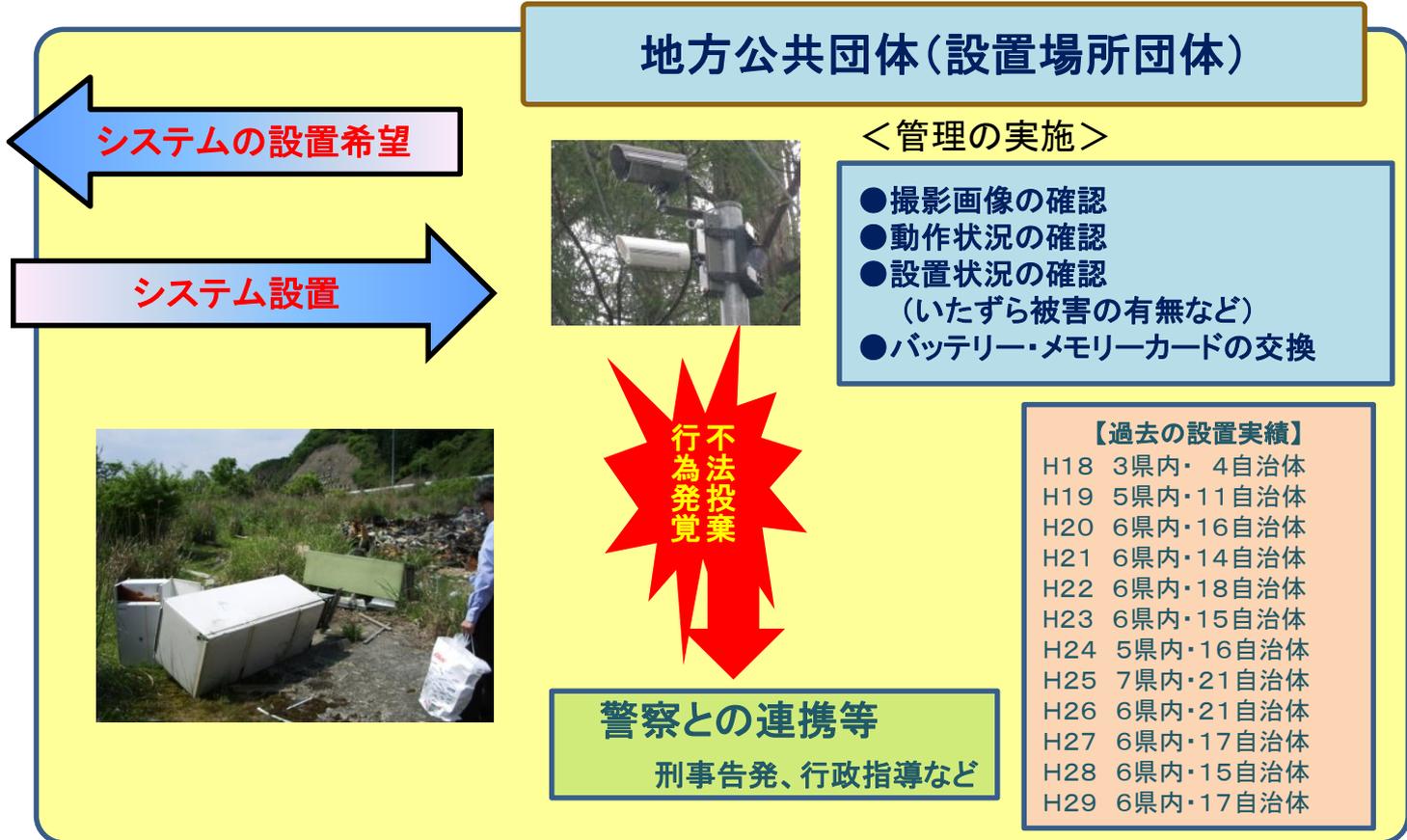
不法投棄監視通報システム(監視カメラ)設置事業

中部地方環境事務所 廃棄物・リサイクル対策課

(概要) 不法投棄監視パトロール業務の一環として監視カメラを設置することにより、効率的に不法投棄を減少させることを目的とする。

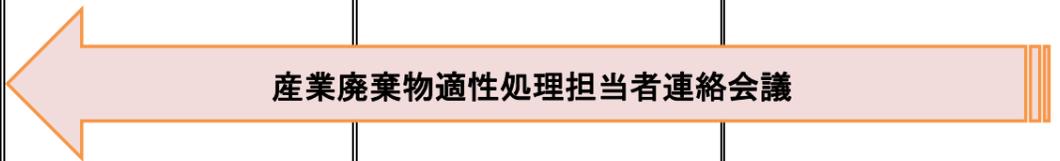
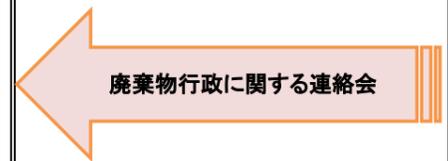
中部地方環境事務所が地方公共団体と連携して設置し、設置後の管理等は地方公共団体が行う。撮影された画像から行為者が特定された事例もある。

中部地方環境事務所(設置者)



産業廃棄物不法投棄等防止ネットワーク強化事業実績表

平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
廃棄物行政に関する研修会					
<p>愛知県研修会(名古屋市:H29.9.12~13)</p> <p>○講演 ①廃棄物処理法の必須知識(基礎編) BUN環境課題研修事務所主宰 長岡文明氏 ②産業廃棄物行政の現状と今後の展望について 中部地方環境事務所廃棄物・リサイクル対策課 ②廃棄物処理法の必須知識(応用編) BUN環境課題研修事務所主宰 長岡文明氏 ③廃棄物の適正処理に向けて H28年度環境省産廃アカデミー講師 三重県環境生活部廃棄物対策局廃棄物監視・指導課 窪田哲也氏 ④食品廃棄物の不適正処理事案への対応 愛知県環境部資源循環推進課廃棄物監視指導室 桑山知之氏</p> <p>参加数 1日目:139名 2日目:135名</p> <p>長野県研修会(長野市:H29.9.14~15)</p> <p>○講演 ①廃棄物処理法の必須知識(基礎編) BUN環境課題研修事務所主宰 長岡文明氏 ②産業廃棄物行政の現状と今後の展望について 中部地方環境事務所廃棄物・リサイクル対策課 ②廃棄物処理法の必須知識(応用編) BUN環境課題研修事務所主宰 長岡文明氏 ③廃棄物の適正処理に向けて H28年度環境省産廃アカデミー講師 三重県環境生活部廃棄物対策局廃棄物監視・指導課 窪田哲也氏 ④食品廃棄物の不適正処理事案への対応 愛知県環境部資源循環推進課廃棄物監視指導室 桑山知之氏</p> <p>参加数 1日目:30名 2日目:28名</p>	<p>福井県研修会(福井市:H28.7.27~28)</p> <p>○講演 ①廃棄物処理法の必須知識(基礎編) BUN環境課題研修事務所主宰 長岡文明氏 ②廃棄物処理法の必須知識(応用編) BUN環境課題研修事務所主宰 長岡文明氏 ③行政事例とコンプライアンス H27年度環境省産廃アカデミー講師 長野県環境部 是永剛氏 ④PCB廃棄物処理の経緯及び平成28年改正PCB特別措置法の概要 環境省廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課 課長補佐 福井和樹</p> <p>参加数 1日目:38名 2日目:38名</p> <p>三重県研修会(四日市市:H28.8.22~23)</p> <p>○講演 ①廃棄物処理法の必須知識(基礎編) BUN環境課題研修事務所主宰 長岡文明氏 ②廃棄物処理法の必須知識(応用編) BUN環境課題研修事務所主宰 長岡文明氏 ③行政事例とコンプライアンス H27年度環境省産廃アカデミー講師 長野県環境部 是永剛氏 ④PCB廃棄物処理の経緯及び平成28年改正PCB特別措置法の概要 環境省廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課 課長補佐 今井亮介</p> <p>参加数 1日目:67名 2日目:68名</p>	<p>石川県研修会(金沢市:H27.8.18~19)</p> <p>○講演 ①廃棄物処理法の必須知識(基礎編) BUN環境課題研修事務所主宰 長岡文明氏 ②廃棄物処理法の必須知識(応用編) BUN環境課題研修事務所主宰 長岡文明氏 ③三重県における不適正処理に係る行政代執行について 三重県環境部廃棄物対策局廃棄物適正処理プロジェクトチーム 班長 水谷博和氏 ④水俣条約を踏まえた水銀廃棄物への対応等 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課 課長補佐 水谷好洋</p> <p>参加数 1日目:39名 2日目:46名</p> <p>岐阜県研修会(岐阜市:H27.8.25~26)</p> <p>○講演 ①廃棄物処理法の必須知識(基礎編) BUN環境課題研修事務所主宰 長岡文明氏 ②廃棄物処理法の必須知識(応用編) BUN環境課題研修事務所主宰 長岡文明氏 ③三重県における不適正処理に係る行政代執行について 三重県環境部廃棄物対策局廃棄物適正処理プロジェクトチーム 班長 水谷博和氏 ④水俣条約を踏まえた水銀廃棄物への対応等 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課 課長補佐 池田克弥氏</p> <p>参加数 1日目:102名 2日目:113名</p>	<p>富山県研修会(富山市:H26.10.16~17)</p> <p>○講演 ①廃棄物処理法の必須知識(基礎編) BUN環境課題研修事務所主宰 長岡文明氏 ②廃棄物処理法の必須知識(応用編) BUN環境課題研修事務所主宰 長岡文明氏 ③岐阜市における不用品回収業者への対応 岐阜市環境事業部環境事業課南部環境事務所 所長 副主幹 鹿嶋宏治氏 岐阜市環境事業部環境事業課不法投棄対策係 副主査 近藤伸氏 ④平成22年廃棄物処理法改正及び各種通知について 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課法令係 係長 西川絵理</p> <p>参加数 1日目:44名 2日目:49名</p> <p>愛知県研修会(名古屋市:H26.10.27~28)</p> <p>○講演 ①廃棄物処理法の必須知識(基礎編) BUN環境課題研修事務所主宰 長岡文明氏 ②廃棄物処理法の必須知識(応用編) BUN環境課題研修事務所主宰 長岡文明氏 ③岐阜市における不用品回収業者への対応 岐阜市環境事業部環境事業課南部環境事務所 所長 副主幹 鹿嶋宏治氏 岐阜市環境事業部環境事業課不法投棄対策係 副主査 近藤伸氏 ④平成22年廃棄物処理法改正及び各種通知について 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課法令係 係長 西川絵理</p> <p>参加数 1日目:105名 2日目:126名</p>	<p>長野県研修会(長野市:H25.10.17~18)</p> <p>○講演 ①廃棄物処理法の必須知識(基礎編) BUN環境課題研修事務所 長岡文明氏 ②廃棄物処理法の必須知識(応用編) BUN環境課題研修事務所 長岡文明氏 ③行政代執行とその事例 岐阜市産業廃棄物特別対策課 藤嶋義正氏 ④改正行政処分の指針及び規制改革通知について 環境省産業廃棄物課 西川絵里</p> <p>参加数 1日目:47名 2日目:47名</p> <p>三重県研修会(津市:H25.11.11~12)</p> <p>○講演 ①廃棄物処理法の必須知識(基礎編) BUN環境課題研修事務所 長岡文明氏 ②廃棄物処理法の必須知識(応用編) BUN環境課題研修事務所 長岡文明氏 ③行政代執行とその事例 岐阜市産業廃棄物特別対策課 藤嶋義正氏 ④改正行政処分の指針及び規制改革通知について 環境省産業廃棄物課 西川絵里</p> <p>参加数 1日目:61名 2日目:89名</p>	<p>福井県研修会(福井市:H24.11.26~27)</p> <p>○講演 ①入門廃棄物処理法 BUN環境課題研修事務所 長岡文明氏 ②不用品回収に関する事例報告 北九州市環境局環境監視部監視指導課長 青柳祐治氏 ③豊田市における行政代執行事例報告 豊田市環境部廃棄物対策課 新實勝久氏 ④廃棄物行政における会計学の基礎 エース会計事務所 山田咲道氏 ⑤不法投棄の現場対応について(廃家電無許可処分業者編) 京都府文化環境部環境・エネルギー局循環型社会推進課 岩城吉英氏</p> <p>参加数 1日目:29名 2日目:44名</p> <p>岐阜県研修会(岐阜市:H24.12.13~14)</p> <p>○講演 ①入門廃棄物処理法 BUN環境課題研修事務所 長岡文明氏 ②不用品回収に関する事例報告 北九州市環境局環境監視部監視指導課長 青柳祐治氏 ③豊田市における行政代執行事例報告 豊田市環境部廃棄物対策課 新實勝久氏 ④廃棄物行政における会計学の基礎 エース会計事務所 山田咲道氏 ⑤不法投棄の現場対応について(廃家電無許可処分業者編) 京都府文化環境部環境・エネルギー局循環型社会推進課 岩城吉英氏</p> <p>参加数 1日目:103名 2日目:112名</p>

平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
			
			
<p>石川県連絡会</p> <p>○講演</p> <p>①廃棄物処理法の基礎知識 BUN環境課題研修事務所 長岡文明氏</p> <p>②廃棄物処理法の基礎知識(応用編) BUN環境課題研修事務所 長岡文明氏</p> <p>③廃棄物の輸出入について 環境省 曾山信雄</p> <p>④事例に関する情報交換 BUN環境課題研修事務所 長岡文明氏 京都府 岩城吉英氏</p> <p>⑤行政処分の指針の解説 BUN環境課題研修事務所 長岡文明氏 環境省 菊澤信夫氏</p> <p>⑥不適正処理案件の事例報告 三重県 西田憲一氏</p> <p>⑦不法投棄等の現場対応 京都府 岩城吉英氏</p> <p>⑧事例研究 BUN環境課題研修事務所 長岡文明氏 京都府 岩城吉英氏</p> <p style="text-align: right;">参加数 75名</p>	<p>産業廃棄物適正処理担当者連絡会議</p> <p>○講演</p> <p>①「行政処分の指針」について 弁護士 鈴木道夫氏</p> <p>②「業許可にみる会計学」について 公認会計士 山田咲道氏</p> <p>③H22改正廃棄物処理法の概要について 京都府 岩城吉英氏</p> <p style="text-align: right;">参加数 22名</p>	<p>産業廃棄物適正処理担当者連絡会議</p> <p>○講演</p> <p>①廃棄物処理法の動向と「行政処分の指針」について 環境省 青山清</p> <p>②産廃行政における会計学の基礎 公認会計士 山田咲道氏</p> <p>③不法投棄等未然防止への課題と展望について 京都府 岩城吉英氏</p> <p style="text-align: right;">参加数 26名</p>	<p>産業廃棄物適正処理担当者連絡会議</p> <p>○講演</p> <p>①「行政処分の指針」 弁護士 鈴木道夫氏</p> <p>②「資産調査と費用の求償」 公認会計士 山田咲道氏</p> <p>③「不法投棄等の未然防止対策について」 京都府 岩城吉英氏</p> <p style="text-align: right;">参加数 27名</p>
			
<p>愛知県連絡会</p> <p>○講演</p> <p>①廃棄物処理法の基礎知識 BUN環境課題研修事務所 長岡文明氏</p> <p>②廃棄物処理法の基礎知識(応用編) BUN環境課題研修事務所 長岡文明氏</p> <p>③廃棄物の輸出入について 環境省 曾山信雄</p> <p>④事例に関する情報交換 BUN環境課題研修事務所 長岡文明氏 京都府 岩城吉英氏</p> <p>⑤行政処分の指針の解説 BUN環境課題研修事務所 長岡文明氏 環境省 菊澤信夫氏</p> <p>⑥不適正処理案件の事例報告 長野県 是永剛氏</p> <p>⑦不法投棄等の現場対応 京都府 岩城吉英氏</p> <p>⑧事例研究 BUN環境課題研修事務所 長岡文明氏 京都府 岩城吉英氏</p> <p style="text-align: right;">参加数 147名</p>	<p>産業廃棄物不法投棄防止セミナー</p> <p>富山県セミナー</p> <p>○講演</p> <p>①H22改正廃棄物処理法の概要、「行政処分の指針」と監視指導のあり方について 環境省 矢野義春氏</p> <p>②「札幌市における行政代執行事例報告」について 札幌市 高田誉之氏</p> <p>愛知県セミナー</p> <p>○講演</p> <p>①H22改正廃棄物処理法の概要、「行政処分の指針」と監視指導のあり方について 環境省 矢野義春氏</p> <p>②「札幌市における行政代執行事例報告」について 札幌市 高田誉之氏</p> <p style="text-align: right;">参加数 76名</p>	<p>産業廃棄物不法投棄防止セミナー</p> <p>長野県セミナー</p> <p>○講演</p> <p>①廃棄物処理法の動向と「行政処分の指針」について 環境省 青山清</p> <p>②奈良市における行政代執行事例報告について 奈良市 仲西範嘉氏</p> <p>岐阜県セミナー</p> <p>○講演</p> <p>①廃棄物処理法の動向と「行政処分の指針」について 環境省 矢野義春氏</p> <p>②奈良市における行政代執行事例報告について 奈良市 仲西範嘉氏</p> <p style="text-align: right;">参加数 84名</p>	<p>産業廃棄物不法投棄防止セミナー</p> <p>三重県セミナー</p> <p>○講演</p> <p>①「処理基準、施設基準等」 埼玉県 葛西聡氏</p> <p>②「群馬県の行政代執行事例報告について」 群馬県 小見洋氏</p> <p>石川県セミナー</p> <p>○講演</p> <p>①「処理基準、施設基準等」 埼玉県 葛西聡氏</p> <p>②「群馬県の行政代執行事例報告について」 群馬県 小見洋氏</p> <p style="text-align: right;">参加数 175名</p>

平成30年度における不法投棄監視等の取組予定について

平成30年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名：北陸農政局

1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考

2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考

3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考

4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
活動組織	国・県・市町村	多面的機能支払交付金 資源向上支払(共同活動)	適宜	平成26年度	活動組織等の 保安全管理区域 内	地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動を支援 資源向上支払(共同活動)の農村環境保全活動において、不法投棄防止のため施設等の定期的な巡回点検・清掃を実施することも可能	地域資源の保安全管理を目的としており、不法投棄対策だけを目的に行う事業ではない。

平成30年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 東海農政局

1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考

2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考

3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考

4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
活動組織	国・県・市町村	多面的機能支払交付金 資源向上支払(共同活動)	適宜	平成26年度	活動組織等の 保安全管理区域 内	地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動を支援 資源向上支払(共同活動)の農村環境保全活動において、不法投棄防止のため施設等の定期的な巡回点検・清掃を実施することも可能	地域資源の保安全管理を目的としており、不法投棄対策だけを目的に行う事業ではない。
東海農政局	岐阜県、愛知県、三重県、各県適正処理推進協議会、関係農業団体等	東海ブロック農業用使用済プラスチック適正処理推進協議会	未定	平成13年度	管轄区域内	使用済の農業生産資材の適正処理を推進するため、構成員が適正処理に関する情報の収集・提供や、普及・啓発等の業務を行う	

平成30年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 中部森林管理局

1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
長野県内 森林管理署等	各関係機関	不法投棄防止一斉パトロール	5月～7月	H17年度	管轄区域内	人目につきにくい森林への家電品や家庭ゴミ等の不法投棄は増加しているため、不法投棄の防止のための啓発活動を関係機関等と連携し、森林管理署単位で実施する。	
富山森林管理署	各関係機関	不法投棄防止一斉パトロール	5月～7月	H17年度	管轄区域内	人目につきにくい森林への家電品や家庭ゴミ等の不法投棄は増加しているため、不法投棄の防止のための啓発活動を関係機関等と連携し実施する。	
岐阜県内 森林管理署	各関係機関	不法投棄防止一斉パトロール	5月～7月	H17年度	管轄区域内	人目につきにくい森林への家電品や家庭ゴミ等の不法投棄は増加しているため、不法投棄の防止のための啓発活動を関係機関等と連携し、森林管理署単位で実施する。	
愛知森林管理事務所	各関係機関	不法投棄防止一斉パトロール	5月～7月	H17年度	管轄区域内	人目につきにくい森林への家電品や家庭ゴミ等の不法投棄は増加しているため、不法投棄の防止のための啓発活動を関係機関等と連携し実施する。	

2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考

3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
富山森林管理署	各関係機関	国有林ゴミゼロ運動	5月30日	H25年度	管轄区域内	毎年5月30日のゴミゼロ運動に併せ、「国有林ゴミゼロ運動」を設定し、各関係機関と連携し、レクリエーションの森等で清掃活動等を実施すると共に啓発活動を実施予定。	
岐阜森林管理署	各関係機関	国有林ゴミゼロ運動	5月30日	H25年度	管轄区域内	毎年5月30日のゴミゼロ運動に併せ、「国有林ゴミゼロ運動」を設定し、各関係機関と連携し、レクリエーションの森等で清掃活動等を実施すると共に啓発活動を実施予定。	
東濃森林管理署	各関係機関	国有林ゴミゼロ運動	5月30日	H25年度	管轄区域内	毎年5月30日のゴミゼロ運動に併せ、「国有林ゴミゼロ運動」を設定し、各関係機関と連携し、レクリエーションの森等で清掃活動等を実施すると共に啓発活動を実施予定。	
愛知森林管理事務所	各関係機関	国有林ゴミゼロ運動	5月30日	H25年度	管轄区域内	毎年5月30日のゴミゼロ運動に併せ、「国有林ゴミゼロ運動」を設定し、各関係機関と連携し、レクリエーションの森等で清掃活動等を実施すると共に啓発活動を実施予定。	

4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
富山森林管理署	各関係機関	国有林ゴミゼロ運動	5月30日	H25年度	管轄区域内	毎年5月30日のゴミゼロ運動に併せ、「国有林ゴミゼロ運動」を設定し、各関係機関と連携し、レクリエーションの森等で清掃活動等を実施する。	
岐阜森林管理署	各関係機関	国有林ゴミゼロ運動	5月30日	H25年度	管轄区域内	毎年5月30日のゴミゼロ運動に併せ、「国有林ゴミゼロ運動」を設定し、各関係機関と連携し、レクリエーションの森等で清掃活動等を実施する。	
東濃森林管理署	各関係機関	国有林ゴミゼロ運動	5月30日	H25年度	管轄区域内	毎年5月30日のゴミゼロ運動に併せ、「国有林ゴミゼロ運動」を設定し、各関係機関と連携し、レクリエーションの森等で清掃活動等を実施する。	
愛知森林管理事務所	各関係機関	国有林ゴミゼロ運動	5月30日	H25年度	管轄区域内	毎年5月30日のゴミゼロ運動に併せ、「国有林ゴミゼロ運動」を設定し、各関係機関と連携し、レクリエーションの森等で清掃活動等を実施する。	
長野県内森林管理署等・各関係機関		クリーン活動	7月	H17年度	管轄区域内	毎年7月を『「国民の森林」クリーン月間』と設定し、各関係機関と連携し、清掃活動等を実施する。	
富山森林管理署・各関係機関		クリーン活動	7月	H17年度	管轄区域内	毎年7月を『「国民の森林」クリーン月間』と設定し、各関係機関と連携し、清掃活動等を実施する。	
岐阜県内森林管理署・各関係機関		クリーン活動	7月	H17年度	管轄区域内	毎年7月を『「国民の森林」クリーン月間』と設定し、各関係機関と連携し、清掃活動等を実施する。	
愛知森林管理事務所・各関係機関		クリーン活動	7月	H17年度	管轄区域内	毎年7月を『「国民の森林」クリーン月間』と設定し、各関係機関と連携し、清掃活動等を実施する。	

平成30年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 近畿中国森林管理局

1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
石川森林管理署	関係団体等	不法投棄防止一斉パトロール	通年		石川県内の国有林	不法投棄の懸念の大きい林道周辺、過去に不法投棄を発見した箇所及び入込者の多い名勝・景勝地等を主としてパトロールを行う。	
福井森林管理署	関係団体等	不法投棄防止一斉パトロール	通年		福井県内の国有林	不法投棄の懸念の大きい林道周辺、過去に不法投棄を発見した箇所及び入込者の多い名勝・景勝地等を主としてパトロールを行う。	
三重森林管理署	関係団体等	不法投棄防止一斉パトロール	通年		三重県内の国有林	不法投棄の懸念の大きい林道周辺、過去に不法投棄を発見した箇所及び入込者の多い名勝・景勝地等を主としてパトロールを行う。	

2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考

3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
石川森林管理署	関係自治体及びボランティア団体等	「国民の森林」クリーン月間	7月中	H19	石川県内の国有林	関係機関等との協力が得られる箇所で水源地、景勝地等で地域との関わりが深い箇所及び観光地等で入込者が多い箇所において、不法投棄防止啓発及び清掃活動等を行う。	
福井森林管理署	関係自治体及びボランティア団体等	「国民の森林」クリーン月間	7月中	H19	福井県内の国有林	関係機関等との協力が得られる箇所で水源地、景勝地等で地域との関わりが深い箇所及び観光地等で入込者が多い箇所において、不法投棄防止啓発及び清掃活動等を行う。	
三重森林管理署	関係自治体及びボランティア団体等	「国民の森林」クリーン月間	7月中	H19	三重県内の国有林	関係機関等との協力が得られる箇所で水源地、景勝地等で地域との関わりが深い箇所及び観光地等で入込者が多い箇所において、不法投棄防止啓発及び清掃活動等を行う。	

4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考

平成30年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 関東経済産業局

1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考

2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考

3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
関東経済産業局	関東地方環境事務所	家電リサイクルプラント見学会	10月	平成27年度	管内	3R推進月間の取り組みとして、消費者、家電小売り店等を対象に実施。家電リサイクルの仕組みを理解して頂くことで不法投棄の防止に資する。	

4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考

平成30年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 中部経済産業局

1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考

2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考

3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
中部経済産業局		家電リサイクルプラント見学会	11月～		未定	都道府県商業組合総会・理事会・消費者懇談会等で、小売業者や消費者等へ家電リサイクル法に係る説明・意見交換等を実施する予定。また、10月の3R推進月間を中心に、家電リサイクルプラント見学会を実施し、地方の消費者団体・小売業者等に御参加いただく予定。	
中部経済産業局		小型家電リサイクルイベント	8月～		未定	一般家庭に眠るレアメタルや鉄・非鉄金属などの有用資源「都市鉱山」を掘り起こすことで、子供たちにゴミの減量化やリサイクルの重要性を楽しく学んでもらうとともに、違法な不用品回収、不法投棄や不適正処理などの撲滅に向けて意識を高めていただくことを目的として開催する予定。	

4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考

平成30年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 近畿経済産業局

1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考

2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考

3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
近畿経済産業局	近畿地方環境事務所	家電、小型家電、自動車リサイクル法に基づく立入検査	随時	平成13年度	近畿管内	立入検査等の実施により、不適正処理、不法投棄を防止	
近畿経済産業局	近畿地方環境事務所	家電リサイクルプラント見学会	10月頃	平成25年度	近畿管内	10月の3R推進月間に、消費者及び家電小売店等に対し、家電リサイクル制度について周知し、不適正処理、不法投棄を防止	

4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
近畿経済産業局	各府県電機商業組合	電機商業組合消費者懇談会等	随時	平成27年度	近畿管内	電機商業組合主催の消費者懇談会において、消費者等に対し、家電リサイクル法等の説明及び意見交換等を実施し、不適正処理、不法投棄を防止	

平成30年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名：国土交通省

1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
国土交通省 全ての河川、ダム、海岸関係事務所	自治体、市民団体等	河川、海岸巡視	通年		直轄管理区域内	河川、海岸を日常的に巡視するとともに河川管理用カメラでも補助的に監視することで、不法投棄の抑止や不法投棄の早期発見と対応を実施。特に河川、海岸愛護月間(7月)中などに、直轄管理区域等周辺の自治体、市民団体等と連携して不法投棄監視のパトロールを実施。	
国土交通省 全ての河川、ダム関係事務所		河川管理施設の維持管理と不法投棄防止のための施設設置	通年		直轄管理区域内	河川の維持管理の中で、橋脚に引っかかったゴミやダム、堰に貯まったゴミなど治水上支障となるゴミの回収を実施するとともに、不法投棄禁止看板や不法投棄を行う車両の進入防止柵などを設置。	
国土交通省 全ての道路関係事務所		直轄国道の維持管理 ①道路パトロール、②道路清掃、③不法投棄注意看板設置	通年		全国の直轄管理国道	①道路パトロールを実施し、ごみ不法投棄が発見され、通行に支障になる場合はパトロール員により撤去、又は、日常の維持作業の中で撤去。②道路の機能および美観の保持ならびに沿道環境の保全を目的に道路清掃を人力、清掃車等により実施。③頻繁にごみ不法投棄が為される道路敷地において、不法投棄防止の注意喚起看板等を設置。	

2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
該当なし							

3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
国土交通省		河川、海岸愛護月間の実施	7月		全国各地	国民の共有財産である河川、海岸を貴重な生活空間として良好な状態に保つため、河川、海岸の愛護運動の推進に必要な施策を積極的に展開する。この運動の中で河川、海岸のゴミ関係の施策として、良好な河川、海岸の環境の創出のためのゴミの清掃等、河川や海岸にゴミ等を投棄しないように呼びかけを行う等の啓発等の施策を推進。	
国土交通省 多くの河川、ダム関係事務所	自治体、市民団体、学校等	住民参加による清掃活動の実施や普及啓発活動の実施	随時		直轄管理区域内	直轄管理区域周辺の自治体、市民団体、学校などと連携して、住民参加による河川敷およびダム湖周辺の清掃活動を実施。また、住民に対して不法投棄防止に向けて普及啓発するため、ゴミの不法投棄場所などを示すマップ等を作成し、ホームページ等を通じて広く周知。	
国土交通省		環境教育	随時		全国各地	出前講座等による環境教育等を実施。	
国土交通省中部地方整備局、愛知県、岐阜県、三重県	各河川・海岸沿いの市町村、賛同企業や団体等	川と海のクリーン大作戦	秋		伊勢湾・三河湾に流入する主要河川及び海岸	地元自治体・企業・団体等と連携して住民に呼びかけを行い、河川及び海岸の一斉清掃活動を実施。	85
国土交通省、都道府県、市町村、各高速道路株式会社等	都道府県、市町村、各高速道路株式会社等	道路ふれあい月間	8月		全国	道路清掃(道路を利用している国民の方々が改めて道路とふれあい、道路の役割及び重要性を再認識していただくこと等を目的として、全国の道路管理者が主催し8月に各種運動を展開。その一環として、地域住民等が主体となり道路清掃を実施。)	
国土交通省	市町村、住民グループ等	ボランティア・サポート・プログラム	通年		全国の直轄管理国道	住民グループ等(実施団体)と道路管理者、市町村(協力者)の三者間で協定を締結し、決められた一定区画の直轄管理国道において、道路の美化清掃等のボランティア活動を実施。	

4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
国土交通省 多くの河川、ダム関係事務所	自治体、県警、市民団体等	協議会等の開催	随時		事務所管内	不法投棄の防止、不法投棄に対する迅速・的確な対応を図るため、管内の自治体などと情報交換を行う協議会等を開催。	
国土交通省関東地方整備局等他8ヶ所	自治体	舟艇利用振興対策会議等の開催	年1~2回 (期日は未定)		管轄区域内	プレジャーボートの適正な係留、保管対策の推進にあたっては、各地域の実情に即した地域単位での取り組みが重要であるとの認識のもと、地方運輸局と地方整備局が共同で地方自治体等関係者との情報の共有体制及び各種施策の実施にあたっての協調体制を確立するため会議を開催。	83

平成30年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 第四管区海上保安本部

1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
管内海上保安部署		管内沿岸部の巡視警戒	通年		愛知・三重県	巡視船艇・航空機・陸行にて、海上・沿岸部のパトロール実施	

2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考

3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
本部・海上保安部署		海洋環境保全推進月間	6月		愛知・三重県	マリーナ、漁協、大型商業施設等での啓発用ポスター掲示、小中学生を対象とした海洋環境教室、園児を対象とした環境紙芝居等を実施	
本部・海上保安部署	公益財団法人海上保安協会	第19回「未来に残そう青い海・海上保安庁図画コンクール」	募集期間6月～8月(予定)	平成12年度	愛知・岐阜・三重県	海洋環境保全思想の普及促進等を目的とした小中学生対象の図画コンクールを(公財)海上保安協会との共催で実施	

4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
海上保安部署	海事・漁業関係団体及び関係行政機関	海洋環境保全講習会	適宜		愛知・三重県	海事・漁業関係団体及び関係行政機関を対象とした海上安全講習会等に併せ、海洋環境保全講習会を実施	

平成30年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名：富山県

1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
富山県		不法投棄監視パトロール	通年	H17年度	富山市を除く県内全域	専従の不法投棄監視指導員(2名)が、車両にて不法投棄、不適正処理を監視、指導する。	
富山県 県内各市町村		不法投棄重点監視パトロール	通年	H21年度	県内全域	各市町村が管轄区域内の不法投棄多発区域から「不法投棄重点監視パトロール区域」を選定し、県と市町村が協力してパトロール活動を行うもの。(H29年度:46区域)	
富山県、高岡市、氷見市、小矢部市、南砺市		富山・石川県境における廃棄物不法投棄監視パトロール	7月	H28年度	富山・石川県境	県境における廃棄物の不法投棄を未然に防止するため、県内の県境を有する市と連携し、県境付近をパトロールするもの。	
富山県、石川県、金沢市、小矢部市	高岡市、氷見市、南砺市、羽咋市、津幡町	富山・石川県境における廃棄物不法投棄監視パトロール	10月	H18年度	富山・石川県境	県境における廃棄物の不法投棄を未然に防止するため、石川県や両県の県境を有する市町と連携し、県境付近をパトロールするもの。	
富山県		スカイパトロール	9月、10月	H14年度	県内全域	県消防防災ヘリコプターにより、上空からの不法投棄、不適正処理現場を監視する。	
富山県、県内各市町村、(一社)富山県産業廃棄物協会		野外焼却監視パトロール	未定	H29年度	県内全域	重点監視期間を設定し、関係機関が連携したパトロールや県民への広報活動を行う。	

2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
富山県	富山県警	産業廃棄物収集運搬車両路上検査	6月		富山県内	富山県内の主要幹線道路を通過する産業廃棄物運搬車両を停止させ、排出事業者名、処分事業者名、マニフェスト、積載物等を確認する。	
富山県、石川県、金沢市、小矢部市	石川県警	富山・石川県境における産業廃棄物収集運搬車両の路上検査	10月	H18年度	富山・石川県境	富山・石川県境を通過する産業廃棄物運搬車両を停止させ、排出事業者名、処分事業者名、マニフェスト、積載物等を確認する。	
富山県、岐阜県、富山市	富山県警	富山・岐阜県境における産業廃棄物収集運搬車両の路上検査	10月	H27年度	富山・岐阜県境	富山・岐阜県境を通過する産業廃棄物運搬車両を停止させ、排出事業者名、処分事業者名、マニフェスト、積載物等を確認する。	

3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
富山県		広報啓発活動	6月、10月		県内全域	環境月間、不法投棄防止月間に富山県のホームページ、広報誌等の広報媒体を利用し、不法投棄防止を呼びかける。	
富山県、(公財)とやま環境財団		エコライフ・アクト大会	6月	H19年度	富山市内	一般参加者に啓発グッズを配布する。	
富山県、高岡市、環境とやま県民会議、(公財)とやま環境財団		とやま環境フェア	10月	H10年度	高岡市内	一般参加者に啓発グッズを配布する。	

4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
富山県各市町村	富山県警	雑品スクラップ業者の立入検査	通年	平成30年度	富山市を除く県内全域	廃家電等の不適正処理、不法投棄の防止のため、雑品スクラップ業者の立入検査指導を実施し、廃棄物適正処理の徹底を図る。	
富山県、中部地方環境事務所、富山県警察本部、伏木海上保安部、(一社)富山県産業廃棄物協会、(公財)とやま環境財団、各市町村		富山県廃棄物不法処理防止連絡協議会	5月、2月	H6年度	富山市内	廃棄物の不法投棄等の不適正処理を防止するため、構成団体が不適正処理対策、不法投棄情報に関する意見交換等を行う。	
富山県、石川県、金沢市、小矢部市、富山県警察本部、石川県警察本部	氷見市、南砺市、七尾市、津幡町	富山・石川県境における産業廃棄物の不法投棄の未然防止に関する連絡会議	6月、2月	H18年度	6月:富山市内 2月:金沢市内	県境における廃棄物の不法投棄の未然防止に関する体制強化に取り組むための情報交換等を行う。	事務局 6月:富山県 2月:石川県
富山県、(一社)富山県産業廃棄物協会		産業廃棄物適正処理講習会	10月		富山市内	多量排出者、収集運搬業者を対象とした講習会を開催し、事業者に対し不法投棄防止カレンダー、パンフレットを配布する。	

平成30年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名：石川県

1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
石川県	石川県警、海上保安庁	不法投棄監視スカイパトロール	6月、10月、11月 (年4回予定)	H13年度	管轄区域内	県消防防災ヘリ、県警ヘリ、海上保安庁ヘリで、市町廃棄物担当者、関係業界団体員とともにスカイパトロールを実施し、不法投棄や不法焼却及び不適正処理現場等を監視する。	
石川県	福井県、加賀市、白山市、坂井市、勝山市	石川・福井県境合同パトロール	6月、10月 (年2回)	H17年度	石川・福井県境	県境での不法投棄防止ランドパトロールを行う。	
石川県	富山県、金沢市、小矢部市	石川・富山県境合同パトロール	10月 (年1回)	H18年度	石川・富山県境	県境での不法投棄防止ランドパトロールを行う。	平成30年度幹事県:富山県

2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
石川県	福井県、加賀市、坂井市、福井県警	県境合同産廃運搬車両路上検査	6月 (年1回)	H13年度	石川・福井県境	県境を通過する産業廃棄物運搬車両を停止させ、排出事業者名、処分事業者名、マニフェスト、積載物等を確認する。	平成30年度幹事県:福井県
石川県	富山県、羽咋市、氷見市、石川県警	県境合同産廃運搬車両路上検査	10月 (年1回)	H13年度	石川・富山県境	県境を通過する産業廃棄物運搬車両を停止させ、排出事業者名、処分事業者名、マニフェスト、積載物等を確認する。	平成30年度幹事県:石川県

3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
石川県	石川県警、各市町等	全国ごみ不法投棄監視ウィーク	5月～6月	H19年度	県内各所	全国ごみ不法投棄監視ウィークに合わせ、ラジオ放送、県境合同パトロール等を実施する。	
石川県	各市町	不法投棄防止強化月間	10月	H18年度	県内各所	不法投棄防止看板の配布、ラジオ放送、県内一斉パトロール等を実施する。	

4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
石川県	県内18市町、石川県警	石川県産業廃棄物立入検査員に係る市町併任職員 の辞令交付式及び新規市町併 任職員研修会	4月	H15年度	石川県庁	市町の廃棄物担当職員を県職員(廃棄物対策課職員)に併任し、産 業廃棄物事案にかかる立入権限を付与する。また、新たに併任職員 となった者に対し、研修会を実施する。	
石川県	石川県警、海上保安庁、関係 市、関係業界団体	石川県産業廃棄物不法処理 防止連絡協議会	5月 (年1回)	H6年度	石川県庁	産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理を防止するため、構成メン バーが不適正処理対策、不法投棄情報に関する意見交換等を行う。	
石川県	福井県、石川県警、福井県警	県境における廃棄物の不法投 棄行為に対する監視体制強 化のための連絡会議	6月、10月 (年2回)	H17年度	石川県・福井県	産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理を防止するため、両県が不 適正処理対策、不法投棄情報に関する意見交換等を行う。	
石川県	富山県、金沢市、小矢部市、石川 県警、富山県警	県境における廃棄物の不法投 棄の未然防止に関する連絡 会議	6月、1月 (年2回)	H18年度	石川県・富山県	産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理を防止するため、両県が不 適正処理対策、不法投棄情報に関する意見交換等を行う。	
石川県	石川県警、各市町	産業廃棄物不法処理防止地 区情報交換会	11月 (年2回)	H7年度	県内2箇所 (加賀会場、能 登会場)	産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理を防止するため、市町廃棄 物担当者と廃棄物処理施設を視察後、所轄の警察担当者を交え不 適正処理対策、不法投棄情報に関する意見交換等を行う。	
石川県	石川県産業廃棄物協会	適正処理推進講習会	11月 (年1回)	H17年度	県内3カ所	産業廃棄物排出事業者及び処理業者の実務担当者を参集して、廃 棄物処理法及び適正処理推進についての実務講習を行う。	
石川県	各市町	不法処理防止研修会	1月 (年1回)	H7年度	石川県庁	廃棄物の不法投棄等防止のため、市町の廃棄物担当者及び県市町 の公共事業発注業務担当者等に対して不法投棄防止対策について 講習を行う。	
石川県	日本環境衛生センター・石川県産 業廃棄物協会	産業廃棄物現減量化に関す る事例発表と意見交換会	2月 (年1回)	H20年度	石川県庁	産業廃棄物の減量化・3Rを推進するために産業廃棄物排出事業者 を参集して、県内企業による廃棄物減量化に関する事例発表及び参 加者や3Rアドバイザーによる意見交換会を行う。	
石川県	石川県産業廃棄物協会	循環産業育成セミナー	2月 (年1回)	H5年度	石川県地場産 業振興センター	産業廃棄物処理業者に対し、リサイクル技術の高度化やリサイクル ビジネスへの転換を推進するための講習を行う。	

平成30年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 福井県

1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
福井県		廃棄物不適正処理監視業務 監視パトロール	通年		福井県内	出先機関職員が、管内において、休日パトロール(月2回)、夜間パトロール(2か月に1回)を実施。	県全体で、180回実施
福井県	委託した民間警備会社	廃棄物不適正処理監視業務 監視パトロール	通年	H19年度	福井県内	福井県が、民間の警備会社に対し、不法投棄等監視用務および監視カメラ設置業務を委託。	15機のカメラを運用
福井県	警察	スカイパトロール	6月 10月	H13年度	福井県内	廃棄物の不適正処理の未然防止、早期発見を図るため、上空からの監視パトロールを実施。	
福井県、石川県	福井・石川県境の市町	福井・石川県境における合同 越境監視パトロール	6月 10月	H17年度	福井・石川県境	福井・石川県境における廃棄物の不法投棄行為に対する体制強化の一環として、石川県、市町と合同で県境パトロールを実施。	6月：福井県が幹事 10月：石川県が幹事

2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
福井県、石川県	警察	産業廃棄物運搬車両の路上 検査	6月	H13年度	福井・石川県境	産業廃棄物運搬車両について、その積載状況、排出事業者等を検査して、必要な指導を行い、産業廃棄物の適正処理を図る。	1年ごとに幹事を交替 H30年度は福井県が 幹事
福井県 滋賀県、岐阜県	警察	産業廃棄物運搬車両の路上 検査	6月 10月	H12年度	福井・滋賀県境 福井・岐阜県境	産業廃棄物運搬車両について、その積載状況、排出事業者等を検査して、必要な指導を行い、産業廃棄物の適正処理を図る。	互いの県内で実施
福井県	福井県税事務所、警察	産業廃棄物運搬車両の路上 検査	6月 10月		福井県内	産業廃棄物運搬車両について、その積載状況、排出事業者等を検査して、必要な指導を行い、産業廃棄物の適正処理を図る。	

3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
福井県	市町	全国ごみ不法投棄監視ウィーク	5月、6月	H19年度	福井県内	新聞、広報誌等による啓発。	
福井県	市町、警察	不法投棄等防止啓発強調月間	12月		福井県内	ラジオ出演、パネル展示、懸垂幕の啓示などの広報のほか、市町、警察が発行する広報への掲載依頼。	各出先機関管内で実施
福井県	市町、警察、産廃協会、自治会	不法投棄廃棄物処理事業	適宜	H14年度	福井県内	地域住民等の参加による不法投棄廃棄物の撤去を支援する事業であり、実施結果を報道発表し、広報啓発活動を実施。	各出先機関管内で実施

4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
福井県	市町、土木県職員、農林県職員	市町併任職員および立入権限付与職員に対する研修会	4月 6月		福井県内	市町の新規併任職員への研修、立入権限を付与された県職員への研修を実施	4月：市町職員 6月：県職員
福井県、岐阜県 三重県、滋賀県	岐阜県、三重県、滋賀県	四県廃棄物担当監視取締連絡調整会議	6月	H12年度	幹事県	各県内において発生した不適正処理事案の事例検討、連絡事業の確認。	H30年度は三重県が幹事
福井県、石川県	警察	県境における廃棄物の不法投棄行為に対する監視強化のための連絡会議	7月 10月	H12年度	福井・石川両県	県境における廃棄物の不法投棄行為に対する体制を強化するために、情報交換や連携事業等の協議を行う。	7月：福井県が幹事 10月：石川県が幹事
福井県	(一社)福井県産業廃棄物協会	産業廃棄物処理基礎講座	11月 2月	H28年度	福井県内	産業廃棄物の排出事業者に対し、産業廃棄物の処理手続きを説明するとともに、減量化やリサイクルに関する情報提供等を行い、適正処理等に向けた取り組みを支援。	各出先機関管内で実施 (計7回実施)
福井県	土木県職員、農林県職員、警察 (一社)福井県産業廃棄物協会、 市町、民間団体	産業廃棄物不法処理防止連絡協議会	出先機関 各年1回	H6年度	福井県内	構成メンバーが不適正処理に対する情報共有、意見交換を行う。	各出先機関管内で実施

平成30年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名：長野県

1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
長野県	NEXCO東日本 NEXCO中日本	不法投棄防止夜間監視事業	6月～11月	H13年度	県内	職員により幹線道路の巡回及び高速道路IC等に駐留し、車両等を監視	
長野県		不法投棄監視連絡員によるパトロール	通年	H12年度	県内	県が委嘱した不法投棄監視連絡員(100名)により、不法投棄多発地点などを重点にパトロールを実施	
長野県		スカイパトロール	随時	H8年度	県内	現地機関からの要請等必要に応じ、不法投棄箇所等のドローンによる空撮を実施	

2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
長野県	岐阜県 NEXCO東日本	産業廃棄物運搬車両点検指導	6、10月	H7年度	県内	県内の主要幹線を通行する産業廃棄物運搬車両を停車させ、 manifests、許可証(写)及び積載物等を確認	

3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
長野県		広報媒体による普及活動	5月			不法投棄監視ウィークに合わせて、現地機関において、広報誌等へ掲載	

4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
長野県	市町村 警察署 資源循環保全協会 環境美化団体等	不法投棄防止対策協議会 (県内10広域ごと設置)	随時	H4年度	県内	産業廃棄物の不法投棄等不適正処理の防止を目的とし、構成メンバーによる情報交換及びパトロール等を実施	

平成30年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 岐阜県

1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岐阜県	市町村	ランドパトロール	未定	H9年度以前	岐阜県内	地域ごとに設置されている廃棄物不適正処理対策連絡会議の構成メンバーにより、パトロールを実施する。	
岐阜県	市町村	スカイ&ランドパトロール	未定	H9年度	岐阜県内	地域ごとに設置されている廃棄物不適正処理対策連絡会議の構成メンバーにより、防災ヘリコプターを活用した陸空連携パトロールを実施する。	年5回程度
岐阜県	民間事業者(警備会社)	夜間・休日産業廃棄物不適正処理監視/パトロール業務委託	通年	H12年度	岐阜県内(岐阜市を除く)	勤務時間外である夜間、休日におけるパトロール業務を民間事業者に委託して実施する。	夜間:225回/年 休日昼間:225回/年
岐阜県		不法投棄監視カメラ	随時	H17年度	岐阜県内(岐阜市を除く)	可搬式で簡易に設置できるカメラを活用し、産廃不法投棄等の実態を調査する。	6台保有

2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
福井県、岐阜県	県警、県税事務所	福井県・岐阜県共同による産業廃棄物運搬車両路上検査	未定	H12年度	県境	産廃運搬車両に対し、廃棄物の積載状況、排出元、搬入先等を確認すると共に、適正処理について指導・啓発する。	H30岐阜県主催
滋賀県、岐阜県	県警、県税事務所	滋賀県・岐阜県共同による産業廃棄物運搬車両路上検査	未定	H10年度	県境	産廃運搬車両に対し、廃棄物の積載状況、排出元、搬入先等を確認すると共に、適正処理について指導・啓発する。	H30滋賀県主催
三重県、岐阜県	県警、県税事務所	三重県・岐阜県共同による産業廃棄物運搬車両路上検査	未定	H10年度	県境	産廃運搬車両に対し、廃棄物の積載状況、排出元、搬入先等を確認すると共に、適正処理について指導・啓発する。	H30岐阜県主催
長野県、岐阜県	県警、県税事務所	岐阜県・長野県共同による産業廃棄物運搬車両路上検査	未定	H23年度	県境	産廃運搬車両に対し、廃棄物の積載状況、排出元、搬入先等を確認すると共に、適正処理について指導・啓発する。	H30岐阜県主催
岐阜市、岐阜県	県警、県税事務所	産業廃棄物収集運搬車両に対する路上検査	未定	H20年度	岐阜市内	産廃運搬車両に対し、廃棄物の積載状況、排出元、搬入先等を確認すると共に、適正処理について指導・啓発する。	岐阜県主催
富山県、富山市、岐阜県	県警、県税事務所	産業廃棄物収集運搬車両に対する路上検査	未定	H27年度	県境	産廃運搬車両に対し、廃棄物の積載状況、排出元、搬入先等を確認すると共に、適正処理について指導・啓発する。	H30富山県主催
中部地方環境事務所、愛知県、三重県、名古屋市、岐阜県	県警	環境省中部地方環境事務所及び三県一市による産業廃棄物運搬車両路上検査	未定	H13年度	幹事県市	産廃運搬車両に対し、廃棄物の積載状況、排出元、搬入先等を確認すると共に、適正処理について指導・啓発する。	H30年度幹事:岐阜県 (幹事県市は持ち回り)

3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
							路上検査は啓発を兼ねる

※不法投棄防止等の直接的なPRではないが、岐阜県内の排出事業者を対象に産廃の適正処理に係る啓発指導を随時行っている。

4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岐阜県	市町村(岐阜市を除く)	産業廃棄物等立入検査強化事業の実施に係る産業廃棄物等に関する講習会	4月	H14年度	岐阜県内	産廃に係る立入検査ができるように県職員に併任している市町村職員に対し、法令等について説明する。	
岐阜県	市町村、警察署、消防本部	廃棄物不適正処理対策連絡会議	随時	H9年度	岐阜県内	各現地機関ごとに設置。関係機関が連携し、廃棄物の不適正処理事案に係る情報共有、合同パトロール等を実施する。	
東海・北陸ブロック構成県市	中部地方環境事務所	全国環境衛生・廃棄物関係課長会廃棄物部会東海・北陸ブロック会	未定	H11年度	幹事県市	産廃処理に係る情報交換等を行う。	H30年度幹事:富山県
愛知県、三重県、静岡県、名古屋市の、豊田市、岡崎市、岐阜市、静岡市、浜松市、岐阜県	中部地方環境事務所	四県七市産業廃棄物処理行政担当者会議	未定		幹事県市	産廃処理に係る情報交換等を行う。	H30年度幹事:豊田市
福井県、三重県、滋賀県、岐阜県		福井県・岐阜県・三重県・滋賀県廃棄物担当監視取締連絡調整会議	未定	H12年度	幹事県	産廃不適正処理事案の監視取締業務に係る情報交換等を行う。(日本まんなか共和国4県共同連携事業の一環)	H30年度幹事:三重県
岐阜市、岐阜県		岐阜県・岐阜市廃棄物不適正処理対策調整会議	随時	H16年度	岐阜市内	産廃不適正処理事案に係る情報交換等を行う。	
岐阜県	市町村(岐阜市を除く)	岐阜県不適正処理廃棄物撤去支援事業交付金	随時	H25年度	岐阜県内	行為者が不明あるいは行政処分後も行為者の死亡又は資力不足により長期間放置されている産業廃棄物を市町村が撤去する費用の1/2を補助する。(県費上限:1事案300万円)	H29年度実績:1市1町 H30年度予定:1市

平成30年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名：愛知県

1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
愛知県	民間へ委託	不法投棄等監視業務(民間パトロール)	通年	H13年度	管轄区域内	民間の警備会社に、平日の夜間及び休日の監視業務を委託し、不法投棄等の不適正処理を行っている者に対する監視の強化を図る。	
愛知県	—	特別機動班強化事業	通年	H18年度	管轄区域内	警察官OBを県事務所に配置し、指導・監視の強化を図る。	
愛知県	愛知県内各市町村(名古屋市、豊橋市、岡崎市、豊田市を除く。)一般社団法人愛知県産業廃棄物協会 一般社団法人愛知県建設業協会	排出事業者及び産業廃棄物処理業者への一斉立入指導	6月1日～ 6月30日 11月1日～ 11月30日	不明	管轄区域内	産業廃棄物の適正な処理を推進するため、産業廃棄物の適正処理に係る指導期間を定め、関係機関と協力し、排出事業者及び産業廃棄物業者への一斉立入検査を行う。 また、一般社団法人愛知県産業廃棄物協会等にパトロールの実施等の協力を依頼する。	
愛知県	—	ヘリコプターによる上空監視	年1回	H26年度	管轄区域内	地上からの監視が困難な場所等の監視を強化するとともに県民への不法投棄防止の意識づけを図るため、防災ヘリコプターによる上空からの監視を行う。	過去に、H12年度～H15年度まで実施。
愛知県	民間へ委託(操縦のみ)	小型無人飛行機(ドローン)による上空監視	年2回	H27年度	管轄区域内	障害物により地上からの監視が困難な場所等の監視について、産業廃棄物の不適正処理の改善につなげるため、廃棄物等の保管状況の確認を行う。	ドローンの活用詳細については検討中。

2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市、中部地方環境事務所	警察署(実施場所所管)	3県1市産業廃棄物運搬車両路上検査	年1回	H12年度	30年度担当県内	県境を越えて広域的に移動する産業廃棄物の不法投棄など不適正事案を防止するため、県境を通過する産業廃棄物運搬車両を停止させ、マニフェスト、積載物等を確認する。	

3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
なし							

4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
愛知県 (各県民事務所)	県関係機関、関係市町村、県警、関係団体等	地域産業廃棄物不法処理防止連絡協議会	年1回	H14年度	県民事務所 (7事務所)	産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理を防止するため、構成メンバーが不適正処理対策、不法投棄情報に関する意見交換等を行う。	
愛知県	一般社団法人愛知県産業廃棄物協会	産業廃棄物優良化講習会	年4回	H23年度	県内	産業廃棄物処理業者の優良化制度を促進するとともに、改めて廃棄物処理法等の法令遵守を徹底するため、講習会を開催する。	
愛知県	一般社団法人愛知県産業廃棄物協会	排出事業者現地確認研修会	年2回	H29年度	県内	一般社団法人愛知県産業廃棄物協会及び廃棄物処理業者との連携・協力の下、廃棄物処理の現場において、処理状況の確認ポイント等の習得に資する研修会を開催し、排出事業者の現地確認能力の向上を図る。	

平成30年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名：三重県

1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
三重県	県防災航空隊、県警	スカイパトロール	6,8,10,1月	H5年度	県内	全容が把握しにくい産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理事案を上空から監視するため、県防災ヘリや県警ヘリを活用したスカイパトロールを実施する。	
三重県	県警、(一社)三重県産業廃棄物協会、情報提供協定締結事業者等	「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」三重県出発式	5月30日	平成20年度	県庁前駐車場	「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」において、路上検査、スカイパトロール及び啓発活動等を実施するにあたり、関係機関と合同で出発式を挙行する。	
三重県	民間警備会社	産業廃棄物監視パトロール	通年	平成21年度	県内	県の人的、時間的な制約により間隙の生じやすい時間帯の監視活動を補完するため、県内全域の監視パトロールを民間警備会社へ委託する。	
三重県	市町等	不法投棄監視カメラ	通年	平成19年度	県内	間隙の無い監視活動を行うため、24時間連続稼働が可能な不法投棄監視カメラを活用する。あわせて不法投棄監視カメラの設置により、抑止効果を持たせ、未然防止を図る。	

2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
三重県	滋賀県、岐阜県、和歌山県、奈良県	産業廃棄物運搬車両の路上検査	5～1月	平成10年度	県境付近主要道	県境を越えて移動する産業廃棄物の不法投棄等不適正処理の防止を目的として、産業廃棄物運搬車両に対する検査及び指導を行う。	
三重県	中部地方環境事務所、愛知県、岐阜県、名古屋市	産業廃棄物運搬車両の路上検査	10～12月	平成13年度	県境付近主要道	県境を越えて移動する産業廃棄物の不法投棄等不適正処理の防止を目的として、産業廃棄物運搬車両に対する検査及び指導を行う。	

3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
三重県	(一社)三重県産業廃棄物協会	ごみ不法投棄監視キャンペーン	5.30～6.5	平成20年度	県内	ショッピングセンター等において、不法投棄等の情報提供を呼びかけるチラシ等を県民の方に配布し、県民の方の連携とご協力により幅広い監視体制を構築し、「不法投棄を許さない社会づくり」を進める。	
三重県	(一社)三重県産業廃棄物協会	ごみ不法投棄監視キャンペーン	5.30～6.6	平成21年度	県内	ショッピングセンター等において、不法投棄等の情報提供を呼びかけるチラシ等を県民の方に配布し、県民の方の連携とご協力により幅広い監視体制を構築し、「不法投棄を許さない社会づくり」を進める。	

4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
三重県	市町、情報提供協定締結事業者	三重県不法投棄等防止対策講習会	5月	平成20年度	津市内	産業廃棄物の監視・指導に係る知識及び技能の向上を図るため、産業廃棄物に係る立入検査業務を実施する市町職員及び情報提供協定締結事業者を対象とした講習会を開催する。	
三重県	不法投棄防止パトロール等活動団体	不法投棄等防止パトロール等活動団体支援事業	5月	平成23年度	津市内	廃棄物の不法投棄防止活動等に積極的に取り組む団体に対し、不法投棄防止パトロール用品を配布する。	
三重県	三重県産業廃棄物協会	3R・適正処理セミナー	11月	平成29年度	県内	三重県内で3Rと廃棄物の適正処理の推進を図るため、事業者(産業廃棄物処理業者を含む)に対して情報提供と啓発を行うセミナーを開催する。	

平成30年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名：金沢市

1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
金沢市	町会連合会	廃棄物対策推進員による監視	通年	H4年度	金沢市内	市内62地区より廃棄物対策推進員を委嘱し、不法投棄の早期発見・早期対応を図る。	任期は2年
金沢市		不法投棄監視パトロール	通年	H21年度	金沢市内	職員2名が、市内の山間部及び海岸部を中心にパトロールを行い、不法投棄の早期発見・早期回収に努める。	
金沢市		不法投棄監視パトロール	6月、11月		金沢市内	期間中、7台の巡視車両が不法投棄防止街宣放送を行いながらパトロールを実施。	
富山県、石川県、金沢市、小矢部市	富山・石川県境における廃棄物不法投棄の未然防止に関する連絡会議	不法投棄監視合同パトロール	10月	H19年度	富山・石川県境	幹線道路周辺の県境区域を対象に、周辺自治体合同でパトロールを行う。	

2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
富山県、石川県、金沢市、小矢部市	富山・石川県境における廃棄物の不法投棄の未然防止に関する連絡会議	産業廃棄物運搬車両路上検査	10月	H18年度	富山・石川県境	産業廃棄物収集運搬車両の路上検査を行うことで、不法投棄の未然防止を図る。(排出事業者名、処分業者名、 manifests、運搬車両表示、積載物などの確認)	
福井県、石川県、金沢市	所轄の警察署	産業廃棄物運搬車両路上検査	6月		石川・福井県境	産業廃棄物収集運搬車両の路上検査を行うことで、不法投棄の未然防止を図る。(排出事業者名、処分業者名、 manifests、運搬車両表示、積載物などの確認)	

3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
金沢市	GOMITOMO学生連絡会(学生ボランティア)	不法投棄撲滅街頭キャンペーン	5月30日から6月末		金沢市内	「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」及び環境月間の取組みとして、市内にてのぼり旗の設置、啓発グッズの配布を実施する。	
金沢市	市内・市近隣の各大学	ごみ出しルール及び不法投棄防止啓発に関する説明会	4月～6月		市内・市近隣の各大学	大学新入生に対し、ごみ出しのマナーやルールを説明するとともに、不法投棄防止を啓発する。	

4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
金沢市		不法投棄防止監視カメラによる監視活動	通年	H21年度	市内不法投棄多発区域	不法投棄多発箇所に監視カメラ及び監視カメラ告知用看板を設置し、不法投棄未然防止及び行為者特定を図る。	
金沢市		不法投棄防止啓発看板の設置	通年		市内不法投棄多発区域	不法投棄多発箇所に不法投棄防止啓発看板を設置し、不法投棄未然防止等を図る。	
金沢市	廃棄物対策推進員研修会	不法投棄防止啓発事業	5月		金沢市施設	不法投棄に係る基礎知識、及び連絡体制等についての研修会を実施する。	
金沢市	警察、町会連合会、郵便事業者、民間運送会社など	不法投棄防止ネットワーク会議	11月	H15年度	金沢市内	不法投棄に関する情報交換・研修会等を行う。	
富山県、石川県、金沢市、小矢部市	富山・石川県境における廃棄物の不法投棄の未然防止に関する連絡会議		6月、2月 (年2回)	H18年度	6月富山県 1月石川県	富山・石川県境の不法投棄防止対策共同事業の実施や情報交換等を行う。	
金沢菊水ライオンズクラブ	金沢市	不法投棄物合同回収作業	11月	H10年度	市内	地元のライオンズクラブ主催の不法投棄防止対策事業(投棄物回収等)を共同実施する。	

平成30年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 岐阜市

1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岐阜市	民間警備会社	不法投棄監視等パトロール	適時	H6年度	市内	青色回転灯装備車で防犯パトロールを兼ね、不法投棄常習箇所のパトロールを実施する。(5時間/回×60回)	
岐阜市	職員	不法投棄監視等パトロール	通年	H19年度	市内	毎月第2土曜日、青色回転灯装備車で防犯パトロールを兼ね、不法投棄多発箇所の夜間パトロールを実施する。	
岐阜県・岐阜市	関係行政機関等	岐阜地域廃棄物不適正処理対策連絡会議	未定	H19年度	岐阜圏域・市内	岐阜県と合同で、県防災ヘリコプターによる空からのパトロール及び公用車で市内の不適正事案箇所等のパトロールを実施する。	

2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岐阜県・岐阜市	警察署	岐阜県・岐阜市共同による産業廃棄物運搬車両に対する路上検査	未定	H20年度	市内	岐阜県と岐阜市が共同して産業廃棄物収集運搬車両の路上検査を実施し、積載物や携行書類等について検査・指導を行う。	

3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岐阜市	小中学校、不法投棄監視モニター	不法投棄防止ポスター	9月	H5年度	市内	市内小中学生から募集した原稿を基に不法投棄防止ポスターを作成し、公共施設や不法投棄監視モニターを通じて各地域の施設等に掲示する。	
岐阜市まるごと環境フェア実行委員会	岐阜市、環境保全団体、企業等	岐阜市まるごと環境フェア	秋期	H14年度	ぎふメディアコスモス周辺	市民・環境保全団体・企業・行政等により市民総参加を促すイベントを実施し、環境意識の高揚を図ると共に具体的な行動を始める場とする。	
岐阜市	岐阜市	不法投棄防止チラシ	3月	H18年度	全世帯	不法投棄防止チラシを作成し、「ごみ出しのルール」と併せて市内全世帯に配布する。	

4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岐阜市	市内警察署	廃棄物不適正処理防止に関する調整会議	春期及び秋期(2回)	H14年度	市役所	市内4警察署及び市の不法投棄担当会で会議を行い、情報交換及び事案に対する問題の共有化を図る。	

平成30年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名：名古屋市

1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
名古屋市		不法投棄防止重点場所の夜間巡回パトロール	通年(5、11月は強調月間)	平成13年度	市内全域	夜間に、不法投棄の多発又は恐れのある地域において、定点監視パトロール又は巡回監視パトロールを行う。	
名古屋市		監視カメラの設置による常時監視	通年	平成13年度	市内全域	不法投棄常習場所のうち、不法投棄が繰り返され生活環境に重大な影響を及ぼしたり、その恐れがある箇所へ監視カメラを設置し、常時監視する。	

2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市、中部地方環境事務所	警察署(実施場所所管)	三県一市産業廃棄物運搬車両路上検査	(年度内に1回)	平成12年度	30年度担当県内	管轄警察署と連携し、産業廃棄物収集運搬車両を対象に、車両表示、manifest及び積載物等について路上検査を実施する。	30年度：岐阜県

3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
(一社)愛知県産業廃棄物協会、名古屋市		産業廃棄物不法投棄防止キャンペーン	6月		市内	(一社)愛知県産業廃棄物協会と行政が協力し、不法投棄啓発の広報活動を実施する。	

4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
名古屋市	名古屋市に隣接する17市町村	名古屋市隣接市町村不法投棄連絡会議	7月、11月	平成12年度	名古屋市及び市境	廃棄物の不法投棄問題について意見や情報の交換を行い、不法投棄対策の推進を図る。	
名古屋市		区安心・安全で快適なまちづくり協議会専門部会	適宜	平成13年度	各区	区ごとに行政と住民とが協働して、不法投棄防止対策の検討や情報交換、合同撤去、パトロールなどを行う。	
名古屋市	市内16郵便局 名古屋タクシー協会	民間事業者等からの不法投棄の情報通報制度	通年	平成13年度	市内全域	協定・覚書締結団体の社員等が不法投棄の現場を発見した場合、当該情報を市に通報していただく。	

平成30年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名：富山市

1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
富山市	—	不法投棄監視パトロール活動	通年		市内全域	全国ごみ不法投棄監視ウィーク・不法投棄防止強化月間時期は、職員が海岸沿、河川敷、山間地を重点的に監視パトロール	
富山市	富山県防災航空センター	不法投棄監視スカイパトロール活動	10月	H16年度	市内全域	富山県消防防災ヘリコプターにより、上空からのパトロール及び不適正処理現場の発見	
富山市	委託業者	不法投棄監視パトロール業務委託	4月～3月	H21年度	市内全域	職員が対応できない日、時間帯を中心に民間企業にパトロール委託	

2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
富山市 富山県	富山県警、富山県税事務所	産業廃棄物不適正処理防止のための路上調査	10月中旬	H17年度	市境	富山市境を通過する産業廃棄物運搬車両を無作為に調査し、排出事業者名、処分事業者名、マニフェスト、積載物等を確認する。 (毎年不正軽油抜き取り調査と合同で実施。)	
富山市 富山県 岐阜県	富山県警、富山県税事務所(予定)	産業廃棄物不適正処理防止のための路上調査	未定	H27年度	富山県内(予定)	富山県及び岐阜県と合同で行い、産廃運搬車を任意に抽出し、積荷等を調査・指導。	

3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
富山市 富山県	(一社)富山県産業廃棄物協会	産業廃棄物適正処理講習会	10月	H8年度	富山市(予定)	富山県内の排出事業者を対象として法令改正や適正処理のための講習会を実施(富山市、富山県の委託事業)	

4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
富山市	—	不法投棄監視カメラ設置事業	4月～(予定)	H29年度	富山市内	可搬式のカメラを、自治会単位での申請があった場所に設置し不法投棄の抑止及び未然防止を図る。	2台所有

平成30年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 豊田市

1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
豊田市		航空写真を解析した不法投棄等調査・指導事業	4月～3月	H20年度	豊田市内全域	発見しにくい場所の不法投棄や比較的小規模な不適正処理に対する早期の是正を目的として、航空写真の解析などにより、是正措置が必要な場所を発見し、是正指導を行う。	
豊田市		監視カメラによる不法投棄の監視事業	4月～3月	H19年度	豊田市内全域	不法投棄が頻発する場所に監視カメラを設置し、行為者の解明及び不法投棄の防止を図る。	
豊田市		土石採取現場合同パトロール	4月～3月	H18年度	豊田市内全域	当市の廃棄物対策課と開発審査課により、土石等の採取現場のパトロールを行い、埋戻土砂などに混入した廃棄物の不法投棄等の早期発見と適切な指導を行う。	

2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
足助警察署	愛知県(高圧ガス担当)、豊田市消防本部(危険物担当)、豊田市保健所(毒劇物担当)、豊田市廃棄物対策課(廃棄物担当)	車両検問	11月	H23年度	未定 H29年度は、豊田市小田木町地内	産業廃棄物運搬車両の検問、指導を行う。	
豊田警察署	愛知県(高圧ガス担当)、豊田市消防本部(危険物担当)、豊田市保健所(毒劇物担当)、NEXCO中日本、豊田市廃棄物対策課(廃棄物担当)	車両検問	11月	H18年度	未定 H29年度は、東名高速道路豊田インターチェンジ	産業廃棄物運搬車両の検問、指導を行う。	

3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
豊田市		廃棄物適正処理推進員による訪問啓発指導	4月～3月	H24年度	豊田市内全域	排出事業者責任の観点から、市内の事業所へ戸別訪問指導を実施し、廃棄物の適正処理と減量化・資源化を推進する。	H24年10月から開始

4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
豊田市	日本郵便(株)豊田郵便局はじめ14団体	異変の通報に関する覚書に基づく措置内容連絡会議	6月	H17年度	豊田市内全域	協力団体(覚書締結団体)の社員等が業務の途中で不法投棄等の通報対象の異変を発見した場合、市に連絡し、市が早期に対応することにより、市民生活の安全と地域環境の保全を図る。措置内容連絡会議は、通報のあった事案に対する内容についての報告等を行う。	
豊田市	(一社)愛知県産業廃棄物協会、豊田商工会議所 ほか	各種セミナー・講習会の開催	4月～3月	H25年度	豊田市内	産業廃棄物処理業者向けの講習会、廃棄物の排出事業者向けの講習会を開催し、廃棄物の適正処理の理解を深める。	
豊田市		はいたい通信の発信	4月～3月	H27年度	メールで配信	当市が選んだ業界情報や行政処分事例等の最新情報、法令の改正等の適正処理に役立つ記事を配信するメールマガジン	2月に1回の頻度で配信

平成30年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名：長野市

1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
長野市		不法投棄パトロール	通年	平成9年度	長野市内	職員及び業者委託によるパトロール及び回収を実施	
長野県	信濃川を守る協議会 他	河川パトロール	5月、10月		管轄区域内	千曲川(信濃川)水系を管轄する自治体等が、それぞれ区域内のパトロールを実施	

2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
長野県 長野市	長野県警等		10月		長野市又は周辺市のIC付近等	上信越自動車道IC付近を通行する廃棄物収集運搬車両を停止させ、マニフェスト、許可証、積載物等を確認する。	

3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
長野市		不法投棄防止看板設置	通年		長野市内	不法投棄防止看板を主要場所に設置	
長野市		不法投棄、ポイ捨て防止看板 斡旋	通年		長野市内	申し出のあった地区に看板を配布	

4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
関東甲信越福島静岡地区の都県政令市		産業廃棄物不適正処理防止 広域連絡協議会	6月、10月			不適正処理の未然防止及び発生後の迅速かつ的確な対応のための情報交換、連携、協力体制の確保等	
関東甲信越地区の都県政令市		産業廃棄物処理対策連絡協議会	7月、1月			産業廃棄物の事務に関し、県等の相互間及び国との連絡調整	
長野市		ダミーカメラの設置	通年		長野市内	不法投棄が頻繁に発生する場所に設置	

平成30年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名：豊橋市

1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
豊橋市	愛知県警	不法投棄監視スカイパトロール	1月下旬	H16年度	市内全域	愛知県警のヘリコプターにより、上空からのパトロール及び不適正処理現場の監視をする。	
豊橋市		委託による早朝、夜間、休日の監視パトロール	4月～3月	H14年度	市内全域	受託業者が、夜間休日の市内の不法投棄多発箇所等の巡回パトロールや指定した要監視事業所の監視等を実施する。	
豊橋市		監視カメラによる不法投棄の監視事業	4月～3月	H18年度	市内全域	抑止効果により未然防止を図るとともに、監視カメラのデータの取得、解析により不法投棄の発見と適切な指導をする。	
豊橋市	(一社)愛知県産業廃棄物協会	不法投棄監視強化パトロール	6月		市内全域	本市職員と(一社)愛知県産業廃棄物協会が協力し、市内の不法投棄多発地域の監視パトロールを行う。	

2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
豊橋市	愛知県警	産業廃棄物収集運搬車両路上検査	11月	H25年度	市内	産業廃棄物収集運搬車両に対し、積載物や携帯書類等について検査、指導を行う。	

3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
豊橋市		各種不法投棄防止用機器の設置	4月～3月		市内全域	センサーライト、防止用看板、防止用テープなど、不法投棄防止用機器を市内の不法投棄多発箇所に設置し、啓発を行う。	

4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
豊橋市	外部講師	事業系ごみ適正処理セミナー	5月	H29年度	豊橋市公会堂	外部講師を招き、市内の事業者を対象に事業系ごみの適正処理等についてのセミナーを実施する。	
豊橋市	タクシー協会、郵便局	不法投棄等通報に関する覚書・協定	4月～3月		市内全域	両事業所職員の業務巡回時に不法投棄を発見した場合、市に連絡・通報する。	

平成30年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 岡崎市

1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岡崎市	なし	不法投棄等監視スカイパトロール	未定(年1回)	H25年度	管轄区域内	ヘリコプターをチャーターし空からの監視を実施し、大規模な不適正処理事案等を発見後、立入りをを行い違法性があれば是正する。	H29:10/4、2月下旬予定
岡崎市	なし	不法投棄等監視パトロール	通年	H17年度	管轄区域内	H17年度～H24年度に航空写真解析により抽出された不適正処理の継続事案及びH25年度から新たに把握した不適正処理事案を、不法投棄等情報管理システムを活用し監視・指導を行う。	
岡崎市	なし	不法投棄等休日パトロール	11月～3月	H20年度	管轄区域内	月2回程度、休日に処理業者を中心に巡回パトロールを実施する。	
岡崎市	なし	不法投棄等夜間パトロール	未定	H26年度	管轄区域内	夜間に不法投棄多発地域を中心に巡回パトロールを実施する。	H29:6月
岡崎市	なし	画像解析による不法投棄等監視パトロール	未定	H27年度	管轄区域内	職員自らが2箇年分の航空写真を比較・解析し、画像に変化のあった場所など不適正処理の恐れがあると判断された現場に立入、必要に応じて指導・啓発等を行う。	H29:2月～3月

2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岡崎市	岡崎警察署、愛知県	産業廃棄物収集運搬車両路上検査	未定(年1回)	H21年度	管轄区域内	産業廃棄物の収集運搬に関し、廃棄物処理法を遵守しているか確認するために収集運搬車両の路上検査を実施する。	H29:11月 愛知県西三河県民事務所廃棄物対策課と合同で実施

3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岡崎市	なし	不法投棄等防止強化月間	6月	H23年度	市広報誌に掲載	環境月間や不法投棄監視ウィークに合わせて、市広報誌などで不法投棄等防止等呼びかける。	
岡崎市	なし	排出事業者立入	通年	H29年度	管轄区域内	市内の排出事業者に対して、業種ごとに業者を抽出し、廃棄物に関する制度周知を目的に立入を実施する。	

4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岡崎市	なし	廃棄物処理に係るセミナー (排出事業者・処理業者)	未定	H26年度	岡崎市役所他	廃棄物処理法の理解を深め、更なる知識の習得を目的として、廃棄物排出事業者等を対象とした廃棄物の適正処理に係る説明会を行う。	H29年度 1回
岡崎市	岡崎森林組合	「廃棄物の不適正処理の情報提供に関する協定書」に基づく業務	通年	H25年度	管轄区域内	岡崎森林組合の職員が業務中に廃棄物の不適正処理のおそれがあると思われる状況を確認した場合、情報の提供を受け、遅滞なく廃棄物処理法等の法令に基づき適切に対処する。	
岡崎市	なし	産業廃棄物に関する環境学習	通年	H17年度	管轄区域内	市内の業者等から依頼があった場合に、廃棄物に係る講習会を実施する。	H29年度 1回

平成30年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 中部地方環境事務所

1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
中部地方環境事務所	設置する地方公共団体	不法投棄監視通報システム(監視カメラ)の設置	通年(四半期毎)	H18年度	不法投棄が多発している地区	管内の地方公共団体が一般廃棄物又は産業廃棄物の不法投棄を未然に防止する目的で実施する不法投棄の監視、パトロール業務を支援する。	12自治体に貸し出し予定

2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
各県・政令市等、(中部地方環境事務所)	各県警、中部地方環境事務所	産業廃棄物収集運搬車両路上検査	通年		管内各地	県境を越えて広域的に移動する産業廃棄物の不法投棄など不適正事案を防止するため、産業廃棄物運搬車両を停止させ、マニフェスト、積載物等を確認する。	

3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
中部地方環境事務所	中部地方不法投棄対策連絡会構成員及びNPO法人等	名古屋城から栄方面合同クリーンアップ活動	6月	H27年度	名古屋市内	全国ごみ不法投棄監視ウィークの取組の一環として、中部地方不法投棄対策連絡会の参加可能な構成員で、名古屋城周辺から栄方面にかけて清掃活動を実施し、ポイ捨て防止の啓発を図る。	
中部地方環境事務所	愛知県、名古屋市、愛知県産業廃棄物協会	国指定藤前干潟鳥獣保護区内における不法投棄等ごみ撤去	10月末	H22年度	名古屋市港区藤前	愛知県、名古屋市、愛知県産業廃棄物協会と連携しつつ、国指定藤前干潟鳥獣保護区内でのごみの不法投棄対策に取り組み、不法投棄防止の啓発を図る。	

4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
中部地方環境事務所	国の機関、県、政令市(中部管内の34機関)	中部地方不法投棄対策連絡会	3月	H19年度	中部地方環境事務所	国と地方公共団体の実施する不法投棄関連施策のさらなる連携について、情報交換・意見交換を行う。	
中部地方環境事務所	中部管内の全ての自治体	廃棄物行政に関する研修会	8月～9月頃	H17年度	管内2カ所程度(富山県、岐阜県を予定)	産業廃棄物適正処理・不法投棄防止に係る連携を図るとともに、一般廃棄物・産業廃棄物不法投棄防止対策に係る廃棄物行政担当者の現場対応能力等の向上を図る。	
環境省・中部地方環境事務所	中部管内の県、政令市(7県8市)	不法投棄ホットライン	通年	H16年度		大量の産業廃棄物の不法投棄など緊急に対応を要する事案についての情報を国民から直接受ける窓口として、通報専用のメールボックス及びFAXを設置。	

【参考資料】

中部地方不法投棄対策連絡会について

1. 背景・趣旨

平成19年2月、安倍総理から、「美しい国」日本を目指す取組の1つとして、ごみ不法投棄対策の推進について、関係各省庁が連携して取り組むように、との指示があり、これを受けて「廃棄物対策に関する関係省庁連絡会議」が設置された。

この連絡会議は、循環型社会を構築し、不法投棄の撲滅を図るための廃棄物対策について、関係行政機関相互の緊密な連携を確保し、円滑な推進を妨げる諸問題を検討するとともに、その効果的な推進を図ることを目的とし、内閣官房が環境省の協力を得て設置・運営するものであり、関係省庁が構成員である。

平成19年2月5日に開催された第1回会議において、関係省庁が連携して、不法投棄対策の一層の取組を進めることとされた。具体的には、5月30日～6月5日を「全国ごみ不法投棄監視ウイーク」と定め、関係各主体との連携のもと、監視・啓発活動等の取組を進めるとともに、その後、より幅広い不法投棄対策について検討していくこととされた。そのうち、地域での取組として、地方環境事務所が中心となって都道府県・市町村や地方の廃棄物関係団体等と連携し、排出事業者や一般住民に対する普及啓発活動や早期発見・早期対応のためのパトロール等を実施することとされた。また連携強化のための体制整備としても地方環境事務所が中心となり、国と自治体との連絡会議の整備を推進することとされた。

2. 設置の目的

これらの状況を踏まえ、平成19年9月、中部地方環境事務所管内において、国と地方公共団体の協力・連携の下で、ごみの不法投棄対策の推進を図る事業等について、情報交換・意見交換を行う場として「中部不法投棄対策連絡会」が設置された。

3. 構成員

中部地方環境事務所管内7県8政令市、関係省庁（警察庁、総務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、海上保安庁）の各出先機関を構成員とする。

具体的には、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県、金沢市、岐阜市、名古屋市、富山市、豊田市、長野市、豊橋市、岡崎市、関東管区警察局、中部管区警察局、中部管区行政評価局、

北陸農政局、東海農政局、中部森林管理局、近畿中国森林管理局、関東経済産業局、中部経済産業局、近畿経済産業局、関東地方整備局、北陸地方整備局、中部地方整備局、近畿地方整備局、北陸信越運輸局、第四管区海上保安本部、第八管区海上保安本部、第九管区海上保安本部、中部地方環境事務所の関係課長レベル（詳細は別紙の中部地方不法投棄対策連絡会構成員名簿を参照）。

4. 主要な議題

- ・ 不法投棄の状況について
- ・ 国の機関及び各自治体の不法投棄対策について
- ・ 不法投棄対策に関する情報交換・意見交換
- ・ 今後の対応 等

5. 事務局

環境省 中部地方環境事務所

(別紙)

中部地方不法投棄対策連絡会構成員名簿

	機関名	構成員（部署・職名）
1	関東管区警察局	広域調整部広域調整第一課長
2	中部管区警察局	総務監察・広域調整部広域調整第一課長
3	中部管区行政評価局	評価監視部評価監視官
4	北陸農政局	生産部生産技術環境課長
5	東海農政局	生産部生産技術環境課長
6	中部森林管理局	計画保全部保全課長
7	近畿中国森林管理局	計画保全部保全課長
8	関東経済産業局	資源エネルギー環境部環境・リサイクル課長
9	中部経済産業局	資源エネルギー環境部環境・リサイクル課長
10	近畿経済産業局	資源エネルギー環境部環境・リサイクル課長
11	関東地方整備局	企画部企画課長
12	北陸地方整備局	企画部企画課長
13	中部地方整備局	企画部企画課長
14	近畿地方整備局	企画部企画課長
15	北陸信越運輸局	交通政策部環境・物流課長
16	第四管区海上保安本部	警備救難部環境防災課長
17	第八管区海上保安本部	警備救難部環境防災課長
18	第九管区海上保安本部	警備救難部刑事課長
19	富山県	生活環境文化部環境政策課長
20	石川県	生活環境部廃棄物対策課長
21	福井県	安全環境部循環社会推進課長
22	長野県	環境部資源循環推進課長
23	岐阜県	環境生活部廃棄物対策課長
24	愛知県	環境部資源循環推進課長
25	三重県	環境生活部廃棄物対策局廃棄物監視・指導課長
26	金沢市	環境局環境指導課長
27	岐阜市	環境事業部産業廃棄物指導課長
28	名古屋市	環境局事業部廃棄物指導課長
29	富山市	環境部環境政策課長
30	豊田市	環境部廃棄物対策課長
31	長野市	環境部廃棄物対策課長
32	豊橋市	環境部廃棄物対策課長
33	岡崎市	環境部廃棄物対策課長
34	中部地方環境事務所	廃棄物・リサイクル対策課長